

旭市監査委員告示第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき実施した監査の結果を、同条第9項の規定により別紙のとおり公表する。

令和元年10月8日

旭市監査委員 木村哲三

旭市監査委員 堀江通洋

旭市監査委員 景山岩三郎

令和元年度
定期監査報告書（9月分）

旭市監査委員

令和元年度定期監査結果（9月分）

第1 監査対象及び監査実施年月日

監 査 対 象 課（局）	監 査 実 施 年 月 日
税務課、市民生活課、会計課、農業委員会事務局	令和元年9月26日

第2 監査の対象期間

平成31年4月1日から令和元年7月31日まで

第3 監査の場所

監査委員事務局

第4 監査の方法

令和元年度に執行中の財務に関する事務（予算の執行、収入、支出、契約、現金及び有価証券の出納管理、財産管理など）及び経営に係る事業の管理について、あらかじめ提出された資料・関連書類等に基づき関係職員から説明を聴取した。

第5 監査の着眼点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的に行われ、住民福祉の増進のために効果をあげているかなどを主眼に、監査基準に準拠し監査を実施した。

第6 監査の結果

予算の執行及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

なお、各課等の監査結果は次のとおりである。

税 務 課

1 監査の概要

(1) 所管事務

市県民税・国民健康保険税・軽自動車税等に関すること、土地・家屋の評価及び異動に関すること、償却資産に関すること、徴収に関すること、滞納整理及び滞納処分に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

税務課	32 人	班 名	職員数
課長 1 人		課税班	10 人
副課長 1 人		資産税班	10 人
		収税班	10 人

※臨時職員を除く

(3) 予算の執行状況（令和元年 7 月 31 日現在）

一般会計

（歳 入）

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
市 税	円 7,554,177,000	円 7,570,083,567	円 3,293,094,729	円 4,276,988,838	% 43.6	% 43.5
使用料及び 手 数 料	5,130,000	1,631,810	1,631,810	0	31.8	100.0
県支出金	100,170,000	0	0	0	—	—
諸 収 入	27,002,000	9,607,988	9,607,988	0	35.6	100.0
計	7,686,479,000	7,581,323,365	3,304,334,527	4,276,988,838	43.0	43.6

市税の科目別収入状況

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
市 民 税	円 3,587,331,000	円 3,501,140,903	円 1,112,624,316	円 2,388,516,587	% 31.0	% 31.8
固定資産税	3,009,442,000	3,375,296,277	1,668,757,540	1,706,538,737	55.5	49.4
軽自動車税	215,487,000	234,435,430	194,815,531	39,619,899	90.4	83.1
市たばこ税	480,265,000	175,567,706	175,554,501	13,205	36.6	99.9
入 湯 税	9,113,000	3,106,800	3,106,800	0	34.1	100.0
都市計画税	252,539,000	280,536,451	138,236,041	142,300,410	54.7	49.3
計	7,554,177,000	7,570,083,567	3,293,094,729	4,276,988,838	43.6	43.5

(歳 出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	円 127,223,000	円 47,739,698	円 79,483,302	% 37.5

執行済額の主なもの

- ・ 調査賦課事務費 委託料 12,855,220 円
- ・ 調査賦課事務費 使用料及び賃借料 8,327,818 円

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(歳 入)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
国 民 健 康 保 険 税	円 1,998,567,000	円 2,541,405,717	円 478,826,856	円 2,062,578,861	% 24.0	% 18.8
使用料及び 手 数 料	80,000	9,960	9,960	0	12.5	100.0
諸 収 入	20,200,000	10,099,696	10,091,147	8,549	50.0	99.9
計	2,018,847,000	2,551,515,373	488,927,963	2,062,587,410	24.2	19.2

収入済額の主なもの

- ・ 国民健康保険税 医療給付費分現年課税分 298,284,021 円
- ・ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分現年課税分 102,052,976 円

(歳 出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	円 16,547,000	円 11,768,683	円 4,778,317	% 71.1
諸 支 出 金	7,131,000	1,814,060	5,316,940	25.4
計	23,678,000	13,582,743	10,095,257	57.4

執行済額の主なもの

- ・総務費 国保賦課徴収一般事務費 委託料 9,286,800 円
- ・諸支出金 一般被保険者保険税還付金 償還金利子及び割引料 1,814,060 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。

市 民 生 活 課

1 監査の概要

(1) 所管事務

住民基本台帳の記録、管理及び諸証明に関すること、戸籍及び戸籍の附表の記録、管理及び諸証明に関すること、人口動態調査に関すること、埋火葬許可及び火葬場使用許可に関すること、印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付に関すること、住民基本台帳ネットワークに関すること、マイナンバーの管理及び交付に関すること、男女共同参画に関すること、行政相談・法律相談に関すること、コミュニティ育成支援に関すること、交通安全対策に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

市民生活課	24 人	班 名	職員数
課長 1 人 副課長 1 人		管理班	6 人
		窓口班	12 人
		市民生活支援班	4 人

※再任用職員を除く

(3) 予算の執行状況（令和元年 7 月 31 日現在）

一般会計

(歳 入)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
使用料及び 手 数 料	円 26,394,000	円 8,764,850	円 8,675,700	円 89,150	% 32.9	% 99.0
国庫支出金	11,832,000	3,197,000	2,897,000	300,000	24.5	90.6
県 支 出 金	101,000	25,200	25,200	0	25.0	100.0
諸 収 入	3,420,000	148,602	148,602	0	4.3	100.0
計	41,747,000	12,135,652	11,746,502	389,150	28.1	96.8

収入済額の主なもの

- ・ 使用料及び手数料 戸籍謄抄本交付手数料 3,653,950 円
- ・ 使用料及び手数料 住民基本台帳写交付手数料 2,670,300 円

(歳 出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
	円	円	円	%
総 務 費	72,983,000	36,584,981	36,398,019	50.1

執行済額の主なもの

- ・コミュニティ育成事業 負担金補助及び交付金 9,900,000 円
- ・戸籍事務費 負担金補助及び交付金 9,822,311 円
- ・住民基本台帳事務費 使用料及び賃借料 4,138,962 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。

会 計 課

1 監査の概要

(1) 所管事務

支出負担行為及び支出決議票の調査及び確認に関すること、収入調定に関すること、現金の出納及び収支日計に関すること、有価証券の出納及び保管に関すること、決算の調整に関すること、財産の記録管理及び調書の作成に関すること、県税の払込み及び千葉県収入証紙の受払に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

会計課	6 人	班 名	職員数
課長 1 人		出納班	5 人

(3) 予算の執行状況（令和元年 7 月 31 日現在）

一般会計

(歳 入)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
県 支 出 金	1,828,000	42,437	42,437	0	2.3	100.0

(歳 出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
	円	円	円	%
総 務 費	4,491,000	3,416,904	1,074,096	76.1

執行済額の主なもの

・会計管理事務費 役務費 2,477,210 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。

農 業 委 員 会 事 務 局

1 監査の概要

(1) 所管事務

農地の移動調整及び転用に関すること、農地に関する訴訟、訴願、陳情及び嘆願に関すること、農業委員会の会議に関すること、農地台帳に関すること、農地の諸証明書に関すること、農業者年金に関すること、遊休農地に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

農業委員会事務局	5 人	班 名	職員数
局長 1 人 次長 1 人		農地庶務班	3 人

(3) 予算の執行状況（令和元年 7 月 31 日現在）

一般会計

(歳 入)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
使用料及び 手 数 料	円 60,000	円 13,500	円 13,500	円 0	% 22.5	% 100.0
県 支 出 金	7,591,000	0	0	0	—	—
諸 収 入	1,863,000	1,765,700	1,765,700	0	94.8	100.0
計	9,514,000	1,779,200	1,779,200	0	18.7	100.0

(歳 出)

款	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
農林水産業費	円 19,174,000	円 6,872,510	円 12,301,490	% 35.8

執行済額の主なもの

・ 農業委員報酬 報酬 5,176,000 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。